



令和2年 (2020年) 10月 12日 (月)

No. 15271 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

〈知的財産高等裁判所〉

訴訟行為の排除を求める申立ての却下決定に対する抗告事件

(弁護士職務基本規程27条及び57条「職務を行ない得ない事件」の該当性) [上] (全2回)

—令和2年(ラ)第10004号、令和2年8月3日決定
(基本事件・東京地方裁判所 令和元年(ワ)第31210号 損害賠償請求事件) —

事案の概要

1 本件事案

基本事件は、「発明の名称」を「H I Vインテグラーゼ阻害活性を有する多環性カルバモイルピリドン誘導体」とする特許第4295353号(本件特許)の特許権者である原告人らが、相手方による被告製品及び被告成分の生産等が本件特許権の侵害に該当する旨主張して、相手方に対し、損害賠償金の支払等を求める事案である。

本件は、原告人らが、基本事件における相手方の訴訟代理人であるA弁護士らが所属する本件事務

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川博 著
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

